



東地中海地域ニュース

イスラエル：最大手銀行によるガザ地区金融機関との経済関係の断絶

(9月26日付現地各紙)

1. イスラエル最大手銀行のハポアリム銀行は、19日にイスラエル政府がガザ地区を「敵対領域」と宣言したのを受け、同行とガザ地区における全ての銀行及び支店との業務停止を決定したと発表した。同行報道官によれば、幾つかの銀行業務は直ちに停止され、その他は30日以内に停止される。
2. 最大手銀行による決定は、他の大手銀行であるディスカウント銀行にも影響を与えとみられている。ガザ地区と取引する殆どのイスラエルの金融機関は、両行を使用している。ディスカウント銀行もハポアリム銀行と同様の決定を下した場合、ガザ地区は多くの銀行業務から遮断される。
3. ハマスによるガザ地区制圧後、同地区に送金された金額について意見が分かれている。イスラエル政府高官は、8月には4億シェケル(約1億ドル)が送金されたと述べたが、パレスチナ金融管理庁によれば、その額は半分である。
4. 本決定に対するパレスチナ側の反応
 - (1) アシュラフ・アジュラム PA 拘禁問題庁長官：
本決定は、ガザ地区のパレスチナ経済の崩壊をもたらす。損害を受けるのは市民である。ハマスにはガザに資金を密輸する道がある。
 - (2) バルフォーム・ハマス報道官：
本決定は、カッサム・ロケット攻撃とは無関係であり、パレスチナ人を倒し、彼等の基本的権利を拒否する試みにしか過ぎない。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799